

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012533	事務事業名	普通財産管理事業費			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者 (課長)	中村 和久	評価責任者 (部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	施設マネジメント課が所管する普通財産	事業の目的 (意図)	市民の重要な財産である普通財産の維持・保全を図るとともに、遊休的な資産の貸付や売払いを実行することで、自主財源の確保に寄与する。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●固定資産台帳を活用して遊休資産を抽出し、資産の特性に合わせた効率的な処分、維持、管理及び運用を行う。</li> <li>●民間の活力を生かした市有地媒介制度による財産処分の推進。</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度				
					未利用財産の売払・貸付額等	売却・貸付収入見込額/売却・貸付収入額	千円	目標値	382,500.0	174,400.0	150,000.0
								実績値	123,547.0	145,907.0	
								達成度(%)	32.3%	83.7%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	31,969	31,748	45,836	71,019	32,000
	(予算額) うち一財	千円	31,947	31,726	45,813	70,996	31,977
	直接事業費	千円	21,234	17,616		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	21,212	17,616		行政目的が消滅した 老朽化施設の解体費 の増額による。	
	正職員人件費	千円	24,034	24,066			
人工数	人	3.25	3.25	3.35			
支出コスト	千円	決) 45,268	決) 41,682				

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	財政事情が厳しい中、市有財産の利活用による自主財源の確保や管理経費の節減を図ることが大きな課題となっており、当該業務の重要度はさらに増しつつあり、一層の進展が図られることが求められている。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 普通財産の適正な維持管理を推進するとともに、固定資産台帳を活用し、資産経営の観点から資産ごとの最適な活用方法を定め、資産運用に取り組む必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	固定資産台帳の整備が平成27年度中に完了したことから、売却可能資産を的確に把握し積極的な資産処分が可能となる。売却処分にあたっては定期的な一般競争入札を実施するとともに不動産事業者との連携した媒介制度の活用により効率的な財産の処分に努める。		評価 責任者 コメント	市が保有する普通財産の維持管理、貸付、売却を行っているが、行財政改革大綱の考え方にに基づき、適正に、また効果的なマネジメントに努めている。組織の見直しもあったが、今後はさらに資産経営という観点からの取組が求められる。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 公有財産の適正管理と利活用の推進を図る観点から、行政目的が消滅した老朽化施設の解体費を増額計上した。また、市有地については売却処分や貸付けを積極的に進め、引き続き新たな自主財源の確保に努める。 (平成29年度施設解体工事費:旧教職員住宅施設等の解体に要する費用⇒43,073千円)	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	普通財産処分業務	未利用財産売払収入 ・土地150,000千円 うち長田団地15件75,000千円	未利用財産売払収入実績 ・土地24件 111,483千円 うち長田団地11件58,359千円	1,648	否	1.35	0.00
②	普通財産管理業務	未利用財産貸付収入 ・土地 30,200千円 ・建物 2,000千円	未利用財産の適正な維持管理と効果的な利活用の促進による貸付収入の確保 ・土地貸付収入 337件 32,162千円 ・建物貸付収入 11件 2,262千円	15,928	否	1.10	0.00
③	不動産評価等審査会事務	不動産評価等審査会の開催 ・開催回数10回 ・審査事案数20件	不動産の取得等に係る評価額等の適正を期するため審査会の開催 ・開催回数 6回 ・審査事案数 15件	20	否	0.30	0.00
④	市有財産台帳等業務	市有財産の適正管理のため、固定資産台帳を主とした財産台帳の維持、整備を行う。	財産台帳の統括、集計、決算報告書の作成、システムメンテナンスの実施	10	可	0.40	0.00
⑤	有料広告審査会業務	広告審査会の開催 ・審査事案数60件	有料広告実施に関し必要な事項を審査 ・審査事案数 57件	10	否	0.20	0.00

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012535	事務事業名	行政財産管理事業費			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者(課長)	中村 和久	評価責任者(部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	施設マネジメント課が所管する行政財産	事業の目的(意図)	市長公舎としての利活用に資するべく適切な維持管理を行う。
事業の内容(手段)	市長公舎の維持・管理。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	施設利活用状況	目標利活用者/実利活用者	人	目標値	400.0	400.0	400.0
実績値				295.0	123.0		
達成度(%)				73.8%	30.8%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,988	1,970	1,976	1,922
うち一財		千円	1,988	1,970	1,976	1,922	1,976
(決算額)	直接事業費	千円	1,497	1,487		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,497	1,487			
	正職員人件費	千円	740	741			
	人工数	人	0.10	0.10	0.22		
	支出コスト	千円	決) 2,237	決) 2,228			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	建物は、大正15年に海軍燃料廠廠長官舎として建築され、昭和21年2月から市長公舎として使用している。平成19年に大規模な改修を実施後、平成20年10月に国の登録有形文化財としての指定を受け、現在市民等を対象とした一般見学会なども定期的に実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 前回の大規模改修から10年近くが経過しており、近い将来相応の修繕が必要。文化財として保存を考慮するのであれば現在の管理体制では限界があり、関連部署と連携して今後の利活用を検討する必要がある。
	評価	C A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	市長公舎としての市長用務での使用頻度と文化財としての利活用に係る見学者等の減による。
	事務事業の方向性	市長公舎として、経費の見直しを行いながら、適切な維持管理を行うとともに積極的な利活用を図る。	評価責任者コメント	国の登録有形文化財として貴重な財産であり、適切な維持管理に努めるとともに、広く市民への公開も行っている。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
現時点で適切な維持管理を行ううえで必要最低限の経費を計上した。文化財としての面から活用方法を探っていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	行政財産管理事業	施設の利活用者数 のべ400人	市長公舎として適正な維持管理を行うとともに積極的な利用を図る。 市政関連事業 4回 110人 民間活用事業 3回 13人	1,487		0.10	0.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012537	事務事業名	その他市有財産管理事業費			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者 (課長)	中村 和久	評価責任者 (部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・市有財産(建物、工作物、動産) ・市民	事業の目的 (意図)	・市有財産が災害によって損害を受けた場合に補償される。 ・市民が市の主催・共催行事やボランティア活動の中で、けが等の事故に遭った場合補償される。
事業の内容 (手段)	・市有財産の保全にあたっては、全国市有物件災害共済会建物共済保険への加入。市民活動の支援にあたっては、市民総合賠償補償保険への加入。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	建物共済保険加入率	実質加入率/目標加入率	%	目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	16,501	17,208	17,845	18,186	18,000
	(予算額) うち一財	千円	14,501	15,208	15,845	18,186	16,000
	直接事業費	千円	14,023	15,025		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	14,023	14,950			
	正職員人件費	千円	887	889			
	人工数	人	0.12	0.12	0.43		
支出コスト	千円	決) 14,910	決) 15,914				

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	市有物件災害共済会建物保険は、市有建物や工作物が災害等により損害を受けた場合の復旧等に備えるもので、市民総合賠償補償保険においては、市の主催・共済事業やボランティア活動等での事故に備えることで、市民活動を支援している。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 固定資産台帳登録の施設との整合を図り、登録漏れ、滅失漏れの無いよう管理を行う必要がある。また大型事業の完了に伴い、新規加入物件の共済金が年々上昇傾向にある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性		固定資産台帳が整備されたことから、共済加入物件との現物調査を実施し、固定資産台帳との整合を図る。併せて、財産価値の高い動産についても調査を行い、未保険状態については是正するなど費用対効果の面を考慮した運営を目指す。	評価 責任者 コメント	市有財産の管理に有効な制度であり、関連部署との連携を図り、財産の登録漏れがないように努める必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
動物園リニューアル新駅ビル等の建設等大型事業の完了に伴い、市有物件災害共済会への登録物件が増加するため、保険料は前年より上昇した。取得する資産を全て保険加入するのではなく、費用対効果を考えた取捨選択も必要に応じて考えていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	市有財産保険等業務	・市有財産の保全 ・市民活動の支援	建物災害共済損害請求1件 4,163千円 賠償補償保険請求5件 支払額75千円	15,015	否	0.20	0.00
②	損害賠償審査会事務	周南市損害賠償審査会の開催 開催回数 1回 審査事案数 1件	市が損害を受けた場合又は与えた場合の損害賠償の審査を行う。 審査事案数 1件 損害請求額 1,106千円	10	否	0.23	0.00
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012540	事務事業名	固定資産台帳整備事業費			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者 (課長)	中村 和久	評価責任者 (部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市が所有する固定資産	事業の目的 (意図)	新地方公会計制度に対応した固定資産台帳を整備することで、未利用資産の的確な把握が可能となり効率的な財産の処分が可能となる。合わせて、公共施設マネジメントや公共施設等総合管理計画の策定・推進等に対応できるよう整備する。
事業の内容 (手段)	固定資産台帳の整備		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度				
					事業進捗状況	事業進捗率	%	目標値	20.0	100.0	
								実績値	20.0	100.0	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	0	9,611			
	(予算額) うち一財	千円	0	9,611			
	直接事業費	千円	0	9,560		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	9,560			
	正職員人件費	千円	887	7,405			
	人工数	人	0.12	1.00			
支出コスト	千円	決) 887	決) 16,965				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	公共施設のマネジメントに活用するためのデータも合わせて整備する必要があるなど市民への説明責任を果たすためのツールとしての重要性が高まってきている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 今後は国から提供される標準ソフト内での固定資産台帳データの更新及び台帳運用基盤を確立することが重要。また標準ソフトの構成上、施設マネジメントに必要なデータを追加整備する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	固定資産台帳データを使用し、売却処分を始めとする未利用資産の有効利用を推進すると共に財政状況の透明化により議会・市民への説明責任を果たす。	評価責任者コメント	県内でもいち早く固定資産台帳整備に着手し、民間の専門業者の支援を得て、平成27年度に策定した。今後はいかにこの台帳のデータを施設マネジメントに活かしていくかが課題であり、検討していかなければならない。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成27年度で整備を完了し、新公会計基準に沿った財務書類の作成や施設のマネジメントへ活用の幅を広げていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	固定資産台帳整備事業	市の保有する全ての固定資産を網羅し、その内容を把握するためのデータ整備	新公会計制度に対応した固定資産台帳を整備 資産登録件数 49,010件 資産総額 約 2,078億円	9,560 可		1.00	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	911025	事務事業名	公共施設マネジメント推進事業			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者(課長)	中村 和久	評価責任者(部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900401	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4公共施設老朽化への対応			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)公共施設老朽化への対応			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	本市所有の全ての施設	事業の目的(意図)	公共施設の老朽化に対応し、必要な行政サービスを持続的に提供するとともに、本市の身の丈に応じた施設保有量の実現を目指す
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「周南市公共施設再配置計画」の策定</li> <li>●再配置計画を具体的に実践する「モデル事業」の実施</li> <li>●再配置計画を周知するための啓発マンガの作成と配布</li> <li>●「施設分類別計画」の策定支援</li> <li>●「長期修繕計画」「長寿命化計画」の策定、「日常点検」の推進</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	施設分類別計画策定・見直し件数	施設分類別計画を新規策定した、又は既存の計画を変更した件数	件	目標値			3.0
				実績値			3.0
				達成度(%)			100.0%

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	—	4,057	4,044	1,706
うち一財		千円	—	4,057	4,044	1,706	1,700
(決算額)	直接事業費	千円	—	2,196		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	—	2,196		モデル事業関連経費の見直し及び再配置計画啓発冊子の作成終了による。	
	正職員人件費	千円	0	23,696			
	人工数	人		3.20			
	支出コスト	千円	#VALUE!	決) 25,892			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	インフラを含めた公共施設の老朽化問題は全国的な課題であり、これに対応するための諸施策を推進していく必要がある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 公共施設の再配置や有効活用を進めるための、各課をまたぐ調整をシステム化する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	事業初年度として再配置計画の策定、モデル事業の実施、啓発マンガ作成など、大きく進捗した。今後は現在行っている事業の進捗を図りながら、PFIの本格検討など、新たな手法に積極的に取組んでいく必要がある。	評価責任者コメント	公共施設再配置計画の基本方針に基づき、今後、モデル事業、施設分類別計画の策定等を進めていくことになるが、老朽化した施設を抱える担当課としっかりと連携し、進めていく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
全施設分類の分類別計画について、29年度内策定に向けた取組みを推進する。公共施設の老朽化問題に関する啓発については、講演会や各地域での説明会を積極的に開催していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	公共施設再配置計画策定事業	周南市公共施設再配置計画の策定	26年度に業者が作成した計画(案)の内容確認を行い、その後パブリックコメントを経て計画を策定した。	496	否	0.70	0.00
②	公共施設マネジメント推進事業	市民や職員との情報共有計画実践のための具体的な検討	モデル事業の実施 施設分類別計画の策定支援	588	否	0.70	0.00
③	公共施設再配置計画啓発用冊子作成事業	再配置計画をわかりやすく伝え、理解を深めるための啓発用マンガ作成	公共施設再配置計画啓発用マンガを作成し、広報との同時配布を行った。	1,112	可	0.30	0.00
④	公共施設点検マニュアル作成事業	適切な予防保全に向けた公共施設点検マニュアル作成 点検実施の仕組みづくり	業務委託の予定だったが、職員による作成を行った。	0	可	0.45	0.00
⑤	長期修繕計画策定事業	今後も使用する施設の長寿命化を図るため長期修繕計画を策定	長期修繕計画を策定するためのマネジメント支援システムについて検討した。	0	可	0.70	0.00
⑥	稼働率、施設別データ整備事業	施設の稼働・利用状況、管理運営コストの状況等を更新する。	稼働率調査を継続して実施した。施設別データの可用性について検討した。	0	可	0.35	0.00